



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 原弘産
コード番号 8894 URL <http://www.harakosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 園田 匡克

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 西田 和人

TEL 083-229-8894

定時株主総会開催予定日 平成28年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年5月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	2,495	△44.9	△276	—	△309	—	△399	—
27年2月期	4,530	230.1	△397	—	△538	—	△577	—

(注) 包括利益 28年2月期 △395百万円 (—%) 27年2月期 △577百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	△5.47	—	△29.8	△7.6	△11.1
27年2月期	△14.79	—	△54.7	△7.6	△8.8

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 10百万円 27年2月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	3,115	1,194	38.3	16.19
27年2月期	5,071	1,488	29.3	20.99

(参考) 自己資本 28年2月期 1,188百万円 27年2月期 1,488百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	1,377	267	△1,443	336
27年2月期	3,345	11	△3,399	135

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	450	△4.9	△22	—	△36	—	△38	—	△0.52
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は、平成29年2月期第3四半期から非連結決算に移行する見込みであることから、連結業績予想は第2四半期のみ開示いたします。なお、個別業績予想につきましては、次ページに記載をしております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年2月期	73,692,398 株	27年2月期	70,914,598 株
28年2月期	3,746 株	27年2月期	3,606 株
28年2月期	72,990,447 株	27年2月期	39,045,137 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	2,461	△45.3	△311	—	△420	—	△507	—
27年2月期	4,498	235.4	△429	—	△513	—	△304	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	△6.96	—
27年2月期	△14.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年2月期	3,115		1,207		38.7		16.36	
27年2月期	5,083		1,609		31.7		22.70	

(参考) 自己資本 28年2月期 1,201百万円 27年2月期 1,609百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	446	△2.4	△25	—	△39	—	△41	—	△0.56
通期	1,227	△50.1	38	—	10	—	7	—	0.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	19
(関連当事者情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、日本政府による経済政策等を背景として、企業業績や雇用情勢の改善が見られる一方で、中国をはじめとする新興国の景気減速等の懸念材料もあり、先行きは不透明な情勢で推移いたしました。

不動産業界におきましては、平成27年の新設住宅着工件数が90万戸（対前年比1.9%増）となり2年ぶりに増加に転じました。また、地価公示においては、全国平均では全用途平均が上昇に転じたこと、地方中核都市では三大都市圏を上回る上昇を示していること、地方圏では下落幅が縮小傾向を継続していること等から、地方圏を含めた業界の事業環境が回復基調にあり、好転しているものと思われます。

このような状況下、当社グループは、事業資金の確保等の財務活動、及び不動産売買仲介、賃貸物件斡旋等の営業活動に注力いたしました。財務活動では、第三者割当増資による資金調達により事業資金を確保いたしました。営業活動では、収益物件の売買仲介、賃貸物件の斡旋、建売用地の仕入・工事着工、中古物件の仕入・販売等に注力いたしました。また、持分法適用会社の株式の売却、貸付債権の回収等により特別利益等を、固定資産及びたな卸不動産の売却により、減損損失及びたな卸資産評価損をそれぞれ計上いたしました。

その結果、当連結会計年度におきましては、営業収益は24億9千5百万円（前年同期比44.9%減）、営業損失は2億7千6百万円（前年同期は3億9千7百万円の営業損失）、経常損失は3億9百万円（前年同期は5億3千8百万円の経常損失）、当期純損失は3億9千9百万円（前年同期は5億7千7百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 不動産分譲事業

主に不動産売買仲介に取り組み、収益物件の売買斡旋、株式会社フージャースホールディングスとの業務提携契約に基づく事例第1号案件として山口県周南市のマンション事業用地を斡旋しました。また、下関市内のたな卸不動産2物件、東京都のたな卸不動産2物件、固定資産である賃貸物件1棟等を売却しました。なお、再販事業として中古マンション1戸を仕入れて売却、戸建事業として建売1戸を契約しました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は16億9千6百万円（前年同期比52.6%減）、営業損失は2億1千5百万円（前年同期は4億円の営業損失）となりました。

② 不動産賃貸管理事業

主に賃貸物件の入居斡旋や営繕工事獲得を中心とした営業活動に取り組みましたが、計画外の修繕費用が発生したことや前期に自社賃貸物件を売却したことから、前期比で営業利益が大幅に減少しております。なお、下関市内3店舗目となる営業新店舗をオープンさせ、地域に浸透できるように営業活動に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は7億9千9百万円（前年同期比15.9%減）、営業利益は1億6千1百万円（前年同期比38.1%減）となりました。

(次期の見通し)

前期(第30期)は、赤字を伴った賃貸物件や老人ホームの売却等により有利子負債を圧縮してきましたが、今後は営業利益を黒字化により金融機関からの借入返済を実施することで有利子負債の圧縮を目指します。新株の発行を行ったこと、老人ホーム等の売却代金の一部を事業資金として確保したことから、これらの資金により不動産分譲事業の拡充を図る計画です。

なお、平成28年3月15日付「連結子会社の解散及び解散に伴う債権放棄に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、連結子会社である株式会社レーバックを解散させることといたしました。遅くとも平成28年8月までには解散手続きが終了するため、平成29年2月期(第31期)第2四半期までは連結決算にて、第3四半期より非連結決算での開示となります。

第31期通期(非連結決算)の業績見通しにつきましては、営業収益12億2千7百万円、営業利益3千8百万円、経常利益1千万円、当期純利益7百万円を見込んでおります。なお、セグメント別営業収益の予想につきましては次のとおりです。

(単位:百万円)

	不動産分譲事業	不動産賃貸管理事業	合計
予想数値(非連結)	492	735	1,227
前期実績(非連結)	1,696	764	2,461
増減率(%)	△71.0	△3.8	△50.1

なお、詳細については、本日同時に公表した「経営状況の改善に向けた対策、及び第31期(平成29年2月期)事業計画に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は4億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億7千1百万円減少しました。たな卸資産の減少17億6千9百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は26億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億8千4百万円減少しました。建物及び構築物の減少2億1千3百万円、土地の減少1億2千1百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は16億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億6千1百万円減少しました。短期借入金の減少14億1千6百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は2億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億円減少しました。長期借入金の減少1億1千6百万円が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は11億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億9千9百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の29.3%から38.3%となり9ポイント増加しました。なお、総資産は31億1千5百万円となり、前連結会計年度末から19億5千5百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて2億1百万円減少し、3億3千6百万円(前年同期比148.7%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動から得られた資金は13億7千7百万円となりました。これは、主として、たな卸不動産の減少17億6千9百万円などによるものです。なお、前年同期と比べて19億6千8百万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動から得られた資金は2億6千7百万円となりました。これは、主として有形固定資産の売却による収入1億8千2百万円などによるものです。なお、前年同期と比べて2億5千5百万円の収入の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは14億4千3百万円の支出となりました。これは、主として、短期借入金14億1千6百万円の返済などによるものです。なお、前年同期と比べて19億5千5千万円の収入の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率	0.2	△1.0	6.9	29.3	38.3
時価ベースの自己資本比率	5.5	6.1	22.8	76.9	59.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	111.7	—	0.9	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	0.5	—	25.0	17.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 平成24年2月期及び平成26年2月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に競争力の確保を重要な経営課題の一つと位置づけております。そのために経営成績に応じた配当実施を視野に入れつつ、経営基盤の強化及び今後の事業拡大に備えるために適正な内部留保の蓄積に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当金につきましては、現在の経営状況を鑑み、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましても無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項であっても、投資者の投資判断上重要または有益であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点からも記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①不動産市況、金利動向等の影響について

当社グループの主要事業である不動産分譲事業は、景気動向、金利動向、地価動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化、税制の変更、大幅な金利の上昇、あるいは急激な地価の下落の発生、未曾有の天災の発生等、諸情勢に変化があった場合には、購買者の不動産購入意欲を減退させる可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、上記経済情勢の変化は事業用地の購入代金、建築費等の変動要因ともなり、これらが上昇した場合には、当社グループの事業利益が圧迫され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②有利子負債への依存について

当社グループは、不動産開発用地の取得資金及び建築費の一部を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、有利子負債の圧縮を図るとともに自己資本の充実に注力する方針ではありますが、金融政策や経済情勢等により金利水準に変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報の管理について

当社グループは、分譲マンションや賃貸物件の契約者等、顧客の個人情報を多く取扱う立場にあります。個人情報保護法施行に伴い、社内教育の徹底とIT関連のセキュリティ面の強化等、個人情報の管理には十分留意しており、個人情報が漏洩する危険性は低いと考えておりますが、何らかの原因により情報が流出した場合には、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④企業買収、戦略的提携について

当社は、既存の事業を拡大するため、あるいは新たな事業における進出・補強等のために、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携の実施に際しては十分な検討を行います。買収・提携後の事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤為替レートの変動について

当社グループは、破産更生債権に計上している未回収案件の内、すでに撤退した事業の一部を外貨建てで行っていたため、為替レートの変動が経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制について

当社グループの中には、「宅地建物取引業法」、「国土利用計画法」、「建築基準法」、「都市計画法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の法規制を受けている会社もあるため、これらの規制の改廃がある場合や、新たな法規制が設けられる場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において397,987千円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても276,969千円の営業損失を計上いたしました。さらには、一部の金融機関等からの借入に関し、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

①有利子負債の圧縮について

たな卸不動産3件、固定資産である賃貸物件1件をそれぞれ売却したこと、貸付金を回収したこと等により、その一部を金融機関の借入返済に充当いたしました。

②資金繰りについて

第三者割当増資を実施したことによる事業資金を調達いたしました。また、持分法適用会社の株式の売却、貸付金の回収、物件売却等により事業資金、運転資金を確保いたしました。

なお、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行、借り換え対応を実施いたしました。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

③事業活動について

不動産分譲事業につきましては、主に不動産売買仲介に取り組んでおり、収益物件の売買斡旋、株式会社フージャースホールディングスとの業務提携契約に基づく事例第1号案件として山口県周南市のマンション事業用地を斡旋する等、順調に進捗いたしました。また、下関市内のたな卸不動産2物件、東京都のたな卸不動産2物件、固定資産である賃貸物件1棟等を売却しました。なお、資金を確保後に事業展開を計画していた中古住宅のリフォーム販売及び新築戸建住宅の販売については、中古マンション1戸を仕入れて売却、新築戸建住宅1戸を竣工させ、顧客と契約いたしました。引き続き、事業拡大に向けて仕入に注力してまいります。

不動産賃貸管理事業につきましては、主に賃貸物件の入居斡旋や営繕工事を中心とした営業活動に取り組んでおりますが、計画外の修繕費用が発生したことや前期に自社賃貸物件を売却したことから、前期比で営業利益が大幅に減少しております。また、下関市内3店舗目となる営業新店舗をオープンさせ、地域に浸透できるように営業活動に注力しております。引き続き斡旋活動を精力的に行い、手数料収入等の増加、入居率向上による管理物件獲得に繋げてまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の立場で「住」を見つめ、様々なニーズに応じていくことが、事業を通じての「社会への貢献」と考えます。また、「地球大切宣言」を提唱し、人と環境に優しい暮らしを提供するトータルライフディベロッパーとしての責任を果たすとともに、企業価値のさらなる増大を図るべく、日々努力してまいります。

当社グループは、経営理念である「天地に感謝・社会に奉仕」、「会社を通じての社会貢献」、「お客様の夢の実現、社員の夢の実現、そして会社の夢の実現」のため、常にお客様の立場で「住」を見つめ様々なニーズに応じていくことが、社会への貢献と考えております。また、「企業は人から愛され信頼されるものでなくては其の存在価値はない」という考えのもと、様々なステークホルダーから愛されることが、企業を永遠に発展させる大きな要因とし、信頼回復、再建に向けた様々な施策に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

有利子負債の圧縮による財務体質の改善を図るとともに、経常利益率を重視してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営効率を高めるために、少数精鋭による事業展開を推進し、不動産分譲事業及び不動産賃貸管理事業に経営資源を集中すると共に、事業規模に則した組織体制の構築、有利子負債及び販管費の圧縮に努めてまいります。

不動産分譲事業につきましては、主に不動産売買仲介を営んでおりますが、新築戸建住宅及び中古住宅のリフォーム販売を事業の柱とすべく、山口県内で活動を強化してまいります。

不動産賃貸管理事業につきましては、安定した収益を計上しておりますが、お預かりしている管理物件のリフォーム、リノベーションを提案し、様々なニーズに対応する物件作りを進めてまいります。入居希望のお客様から物件を選んでいただけることが当該事業の収益となり、また、新たな管理物件の獲得が期待できます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、更なる財務体質の改善、及び事業資金の確保を喫緊の課題として捉えております。そのため、経営・組織・仕組み・戦略・今後の事業をこなすための人材育成などの各面を見直すこと、及び有利子負債圧縮のための施策を実施することで、更なる経営の効率化を目指してまいります。

また、健全かつ効率的経営のため、法令順守の徹底、コーポレート・ガバナンスの強化、リスク管理体制の強化及び内部統制システムの整備を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

記載すべき事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (平成28年 2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,374	336,672
受取手形及び営業未収入金	7,348	6,220
たな卸資産	1,898,489	128,830
その他	24,148	18,211
貸倒引当金	△15,041	△10,792
流動資産合計	2,050,320	479,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,318,131	2,065,736
減価償却累計額	△719,094	△680,588
建物及び構築物 (純額)	1,599,036	1,385,147
機械装置及び運搬具	23,892	22,447
減価償却累計額	△20,897	△20,712
機械装置及び運搬具 (純額)	2,995	1,734
土地	1,319,762	1,198,666
その他	72,823	56,730
減価償却累計額	△66,024	△47,370
その他 (純額)	6,798	9,359
有形固定資産合計	2,928,592	2,594,908
無形固定資産		
その他	6,127	5,352
無形固定資産合計	6,127	5,352
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500	7,245
長期貸付金	78,288	-
破産更生債権等	293,973	288,238
その他	26,251	29,242
貸倒引当金	△313,617	△288,238
投資その他の資産合計	86,395	36,487
固定資産合計	3,021,115	2,636,748
資産合計	5,071,435	3,115,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,492	16,571
短期借入金	2,655,137	1,238,935
1年内返済予定の長期借入金	139,005	126,019
未払法人税等	22,079	4,012
前受金	8,446	8,446
賞与引当金	4,710	6,260
その他	243,353	223,577
流動負債合計	3,085,225	1,623,821
固定負債		
長期借入金	329,677	213,157
退職給付に係る負債	25,342	27,074
その他	143,102	57,081
固定負債合計	498,122	297,313
負債合計	3,583,347	1,921,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,055,175	1,550,000
資本剰余金	4,775,772	50,000
利益剰余金	△12,340,903	△409,186
自己株式	△1,955	△1,960
株主資本合計	1,488,088	1,188,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	3,903
その他の包括利益累計額合計	-	3,903
新株予約権	-	2,000
純資産合計	1,488,088	1,194,756
負債純資産合計	5,071,435	3,115,891

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
営業収益		
不動産販売高	3,577,255	1,693,148
完成工事高	3,113	3,021
賃貸事業収入	949,813	799,198
営業収益合計	4,530,183	2,495,368
営業原価		
不動産販売原価	3,440,000	1,631,450
完成工事原価	2,571	2,507
賃貸事業原価	688,270	637,067
たな卸資産評価損	402,155	174,395
営業原価合計	4,532,997	2,445,420
営業総利益又は営業総損失(△)	△2,813	49,947
販売費及び一般管理費		
支払手数料	143,107	100,884
広告宣伝費	2,885	4,830
販売促進費	934	1,566
貸倒引当金繰入額	3,018	1,128
役員報酬	38,366	46,297
給料及び手当	68,121	68,783
賞与引当金繰入額	8,263	10,657
退職給付費用	2,124	1,650
福利厚生費	16,027	16,835
租税公課	67,841	33,153
減価償却費	16,214	15,560
その他	28,268	25,567
販売費及び一般管理費合計	395,173	326,916
営業損失(△)	△397,987	△276,969
営業外収益		
受取利息	2,005	634
受取配当金	285	191
持分法による投資利益	4,000	10,000
貸倒引当金戻入額	6,191	21,626
その他	3,912	6,388
営業外収益合計	16,395	38,840
営業外費用		
支払利息	151,434	60,770
為替差損	4,453	5,715
その他	752	4,713
営業外費用合計	156,641	71,198
経常損失(△)	△538,233	△309,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	18	268
投資有価証券売却益	8,828	17,582
債務免除益	9	-
特別利益合計	8,856	17,850
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
固定資産除却損	124	460
固定資産売却損	17	2,895
減損損失	-	99,385
補修工事費用	43,000	-
特別損失合計	43,141	102,740
税金等調整前当期純損失(△)	△572,519	△394,217
法人税、住民税及び事業税	4,984	5,014
法人税等合計	4,984	5,014
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△577,503	△399,231
当期純損失(△)	△577,503	△399,231

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△577,503	△399,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,903
その他の包括利益合計	-	3,903
包括利益	△577,503	△395,328
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△577,503	△395,328
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,334,243	4,054,881	△11,763,400	△1,987	623,736
当期変動額					
新株の発行	720,931	720,931			1,441,863
減資					
欠損填補					
当期純損失(△)			△577,503		△577,503
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		△39		43	3
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	720,931	720,891	△577,503	32	864,352
当期末残高	9,055,175	4,775,772	△12,340,903	△1,955	1,488,088

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	623,736
当期変動額				
新株の発行				1,441,863
減資				—
欠損填補				—
当期純損失(△)				△577,503
自己株式の取得				△10
自己株式の処分				3
新株予約権の発行				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	—	864,352
当期末残高	—	—	—	1,488,088

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,055,175	4,775,772	△12,340,903	△1,955	1,488,088
当期変動額					
新株の発行	50,000	50,000			100,000
減資	△7,555,175	7,555,175			
欠損填補		△12,330,948	12,330,948		
当期純損失(△)			△399,231		△399,231
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分					
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△7,505,175	△4,725,772	11,931,717	△5	△299,235
当期末残高	1,550,000	50,000	△409,186	△1,960	1,188,853

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	1,488,088
当期変動額				
新株の発行				100,000
減資				—
欠損填補				—
当期純損失(△)				△399,231
自己株式の取得				△5
自己株式の処分				—
新株予約権の発行			2,000	2,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,903	3,903		3,903
当期変動額合計	3,903	3,903	2,000	△293,332
当期末残高	3,903	3,903	2,000	1,194,756

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△572,519	△394,217
減損損失	-	99,385
減価償却費	60,945	56,407
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,173	△20,498
賞与引当金の増減額(△は減少)	350	1,550
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,222	1,731
受取利息及び受取配当金	△2,290	△825
支払利息	151,434	60,770
持分法による投資損益(△は益)	△4,000	△10,000
固定資産除却損	124	460
固定資産売却損益(△は益)	△0	2,626
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,828	0
関係会社株式売却益	-	△17,582
売上債権の増減額(△は増加)	8,578	1,127
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,845,570	1,769,659
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,295	4,078
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△6,113	△87,862
前受金の増減額(△は減少)	△3,753	-
その他	28,473	△7,458
小計	3,487,725	1,459,353
利息及び配当金の受取額	2,290	825
利息の支払額	△133,578	△77,904
法人税等の支払額	△10,899	△4,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,345,538	1,377,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,976	△6,989
有形固定資産の売却による収入	21	182,655
投資有価証券の売却による収入	10,000	17,581
貸付金の回収による収入	9,343	76,158
その他	△560	△1,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,828	267,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△3,393,917	△1,416,202
長期借入金の返済による支出	△5,683	△129,505
株式の発行による収入	-	100,000
新株予約権の発行による収入	-	2,000
その他	△7	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,399,608	△1,443,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42,241	201,298
現金及び現金同等物の期首残高	177,615	135,374
現金及び現金同等物の期末残高	135,374	336,672

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において397,987千円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても276,969千円の営業損失を計上いたしました。さらには、一部の金融機関等からの借入に関し、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

①有利子負債の圧縮について

たな卸不動産3件、固定資産である賃貸物件1件をそれぞれ売却したこと、貸付金を回収したこと等により、その一部を金融機関の借入返済に充当いたしました。

②資金繰りについて

第三者割当増資を実施したことによる事業資金を調達いたしました。また、持分法適用会社の株式の売却、貸付金の回収、物件売却等により事業資金、運転資金を確保いたしました。

なお、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行、借り換え対応を実施いたしました。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

③事業活動について

不動産分譲事業につきましては、主に不動産売買仲介に取り組んでおり、収益物件の売買斡旋、株式会社フージャースホールディングスとの業務提携契約に基づく事例第1号案件として山口県周南市のマンション事業用地を斡旋する等、順調に進捗いたしました。また、下関市内のたな卸不動産2物件、東京都のたな卸不動産2物件、固定資産である賃貸物件1棟等を売却しました。なお、資金を確保後に事業展開を計画していた中古住宅のリフォーム販売及び新築戸建住宅の販売については、中古マンション1戸を仕入れて売却、新築戸建住宅1戸を竣工させ、顧客と契約いたしました。引き続き、事業拡大に向けて仕入に注力してまいります。

不動産賃貸管理事業につきましては、主に賃貸物件の入居斡旋や営繕工事を中心とした営業活動に取り組んでおりますが、計画外の修繕費用が発生したことや前期に自社賃貸物件を売却したことから、前期比で営業利益が大幅に減少しております。また、下関市内3店舗目となる営業新店舗をオープンさせ、地域に浸透できるように営業活動に注力しております。引き続き斡旋活動を精力的に行い、手数料収入等の増加、入居率向上による管理物件獲得に繋げてまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産事業に関連する事業を営んでおり、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは「不動産分譲事業」及び「不動産賃貸管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不動産分譲事業」は、不動産の売買仲介事業、戸建事業、マンション分譲事業及び代理販売事業等を展開しております。「不動産賃貸管理事業」は不動産賃貸事業、不動産管理事業及び不動産斡旋事業等を展開しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

4 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	3,580,369	949,813	4,530,183	—	4,530,183
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,580,369	949,813	4,530,183	—	4,530,183
セグメント利益又は損失(△)	△400,870	261,289	△139,581	△258,405	△397,987
セグメント資産	1,915,787	2,389,339	4,305,126	766,309	5,071,435
その他の項目					
減価償却費	1,875	44,731	46,606	14,338	60,945
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	739	4,291	5,031	1,944	6,976

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△258,405千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額766,309千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない建物であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	1,696,169	799,198	2,495,368	—	2,495,368
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,696,169	799,198	2,495,368	—	2,495,368
セグメント利益又は損失(△)	△215,754	161,859	△53,895	△223,074	△276,969
セグメント資産	140,028	2,023,211	2,163,240	952,651	3,115,891
その他の項目					
減価償却費	2,018	40,846	42,865	13,542	56,407
減損損失	—	99,385	99,385	—	99,385
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	3,289	3,289	3,700	6,989

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△223,074千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額952,651千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない建物であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社奥村組	1,300,000	不動産分譲事業
学校法人埼玉医科大学	2,195,000	不動産分譲事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
イシカリ合同会社	1,600,000	不動産分譲事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	20円 99銭	16円 19銭
1株当たり当期純損失金額	14円 79銭	5円 47銭

(注) 1 前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	577,503	399,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	577,503	399,231
普通株式の期中平均株式数(株)	39,045,137	72,990,447

(重要な後発事象)

連結子会社の解散及び解散に伴う債権放棄について

当社は、平成28年3月15日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社レーバックを解散すること、及び同社に対する債権を放棄することについて決議しました。

1. 解散の理由

株式会社レーバックは、これまで、介護付有料老人ホームの運営・管理権を譲渡し譲渡先から家賃収入を得ておりましたが、平成28年2月17日に当該物件を売却したことから家賃収入を得られなくなりました。その他に事業を営んでおらず、今後、事業継続する目的が無くなったことから解散することといたしました。

2. 解散する子会社の概要

(1) 名称	株式会社レーバック
(2) 所在地	山口県下関市細江町2丁目2番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 園田 匡克
(4) 事業内容	不動産賃貸業
(5) 資本金	10,000千円
(6) 設立年月日	平成16年11月15日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社原弘産 100%

3. 株式会社レーバックに対する債権の種類及び金額

債権の種類	金額
長期貸付金	108,861円
未収入金	3,395円
合計	112,257円

※これらの各債権は解散に伴い債権放棄する予定です。

4. 解散までの主な日程

平成28年3月31日 株式会社レーバック 臨時株主総会
平成28年8月 清算終了(予定)

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。